



第2期羽幌町人口ビジョン概要版

令和7年3月 羽幌町

目 次

第1章. 人口ビジョンの目的・位置づけ等	1
1-1. 位置づけ・目的	1
1-2. 計画対象期間	1
1-3. 人口ビジョン 2100	1
第2章. 人口の現状分析	2
2-1. 人口の動向分析	2
2-2. 将来人口の推計と分析	4
2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	7
第3章. 人口の将来展望	8
3-1. 将来展望に必要な調査分析	8
3-2. 目指すべき将来の方向	11
3-3. 人口の将来展望	12

第1章. 人口ビジョンの目的・位置づけ等

1-1. 位置づけ・目的

第1期人口ビジョンを踏まえ、経済人や有識者などで構成する人口戦略会議が提言した「人口ビジョン2100」や、本町の人口推移及び人口推計により、第2期羽幌町人口ビジョン（以下、「第2期人口ビジョン」という。）を策定する。

1-2. 計画対象期間

第2期人口ビジョンの対象期間は、令和7年から令和52年とする。

1-3. 人口ビジョン2100

経済人や有識者などで構成する人口戦略会議が提言した「人口ビジョン2100」は以下のとおりである。

(1) 三つの基本的課題

①国民の意識の共有

人口減少によって将来どのような「重大な事態」が起こりえるかを、国民が正確に理解することが重要で、国民の間で意識を共有することに最優先で取り組むべき。

②若者、特に女性の最重視

若者や女性が希望を持てる環境づくりとして、若者世代の意識と実態を踏まえ、結婚や子どもを持ちたいという希望を実現できるよう、社会環境づくりを積極的に進めていくことが求められる。

③世代間の継承・連帯と「共同養育社会」づくり

将来への責任として、今を生きる「現世代」の取り組みが効果をあげるのは数十年先。逆に何もしないと、負の影響を受けるのも「将来世代」。社会や地域をしっかりと将来世代に引き継ぐ（継承）という点で、現世代の後世に対する責任は重い。

全ての人々は、子どもを持つ、持たないにかかわらず、社会保障制度を通じた連帯によって支えられている。社会全体、そして、世代を超えた連帯を維持するためにも、子育て支援は、高齢者を含めた全ての人々によって支えていくことが重要。

(2) これから取り組むべき「人口戦略」

2100年に8000万人で人口が定常化することを目標とすべき。そのためには、合計特殊出生率を2040年ごろまでに1.6、2050年ごろまでに1.8に到達することが望まれる。

人口が定常化し始めると、同時に高齢化率はピークを打って低下していく「若返り経路」に乗る。高齢化率は、このままだと4割の水準で高止まりするが、30%（2100年）にまで低下する。

第2章. 人口の現状分析

2-1. 人口の動向分析

(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移

羽幌町の人口は、明治30年の羽幌村戸長役場として独立した後、本州から鯉漁を目的とした漁業移民や原野地区への移住開拓者により増加し、昭和15年には12,392人を数えている。更に、昭和14年からの本格的な炭砒開発への着手、その躍進により、人口は増加を続け、昭和40年には本町のピークとなる30,266人に達している。しかし、昭和45年の羽幌炭砒閉山を境に、国の減反政策による離農の進行や国鉄羽幌線の廃止など社会情勢等も影響し、人口は減少の一途を辿り、令和2年には6,548人となっている。

(2) 自然増減・社会増減の推移

自然増減について、平成2年には死亡者数が出生数を上回る「自然減」の時代に入り、その後は毎年40人から80人前後へと「自然減」が拡大している。また、社会増減については、平成5年からは、年間100人前後の「社会減」で推移している。

よって、羽幌町の人口減少は、自然減、社会減の両要因により進行しており、特に社会減によるものが大きいことがわかる。

(3) 人口ピラミッドによる推移

最も多い年齢階級は、平成27年は男女が「65～69歳」、令和2年は「70～74歳」の「女性」となっている。一方、最も少ない年齢階級は、90歳以上を除き平成27年、令和2年ともに「20～24歳」の女性となっています。

「20～24歳」未満の年齢階級を見ると、「15～19歳」の男性を除き、男女全ての年齢階級において令和2年が平成27年を下回っています。

(4) 年齢階層別の人口移動の状況

令和5年の年齢階層別の人口移動の状況をみると、「55～59歳」を除く全ての年齢階層で減少しており、特に「15～19歳」と「30～34歳」の階層が転出超過の傾向にあり、これは(2)で述べたように、高等教育機関等への進学や都市部への就職に伴うものが掲げられる。

(5) 男女別・地域ブロック別の人口移動の状況

本町からは、令和4年の女性、令和5年の男女とも北海道の中心都市である札幌市への転出割合が非常に高くなっている。加えてこの傾向は、女性の「15～19歳」と「20～24歳」及び「25～29歳」の階層で顕著で、これは札幌圏に流出した世代がその後本町に戻ってきていないことを意味し、これらの要因も出生数の減少へ大きな影響を与えていることが伺える。

(6) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

「平成 27 年」から「令和 2 年」になる時の人口移動は、男性女性ともに「10～14 歳→15～19 歳」と「15～19 歳→20～24 歳」になるときに、大きな転出超過となっている。

(7) 合計特殊出生率と出生数の推移

合計特殊出生率は、昭和 60 年の 1.81 から平成 17 年の 1.46 まで低下し続け、その後平成 22 年には 1.66 まで上昇したものの、再び少子化傾向が続き、令和 2 年には 1.44 まで減少している。ただし、データが存在している年代に関しては、一貫して全国・北海道平均を上回っている状況にある。

しかし出生数をみると、平成 17（2005）年で 71 人であったものが、令和 2 年には 26 人まで減少している。

(8) 生涯未婚率の推移

羽幌町の生涯未婚率（50 歳時点での未婚率）は上昇傾向にあり、平成 2 年の男性 2.25%、女性 2.26%から、令和 2 年には、男性 23.86%、女性 11.37%となっている。

(9) 男女別・産業別就業者数の状況

男女別にみると、男性は漁業、卸売業・小売業、建設業の順、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の順に多くなっている。

(10) 年齢階級別産業人口の状況

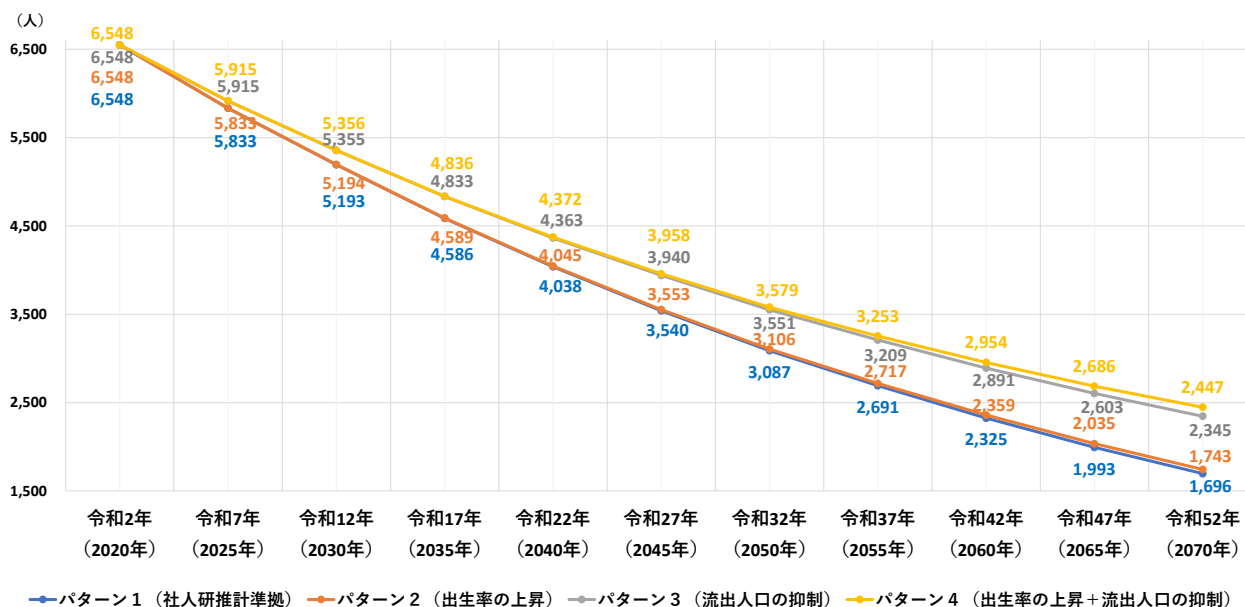
本町における就業率上位産業は、農業、漁業、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉であるが、概ね全業種において「50～59 歳」以上が 50%以上を占めるため、今後就業者が減少していくことも予測される。

一方、医療・福祉は、本町の主要産業の中でもっとも年齢構成のバランスがとれているほか、女性の就業者数も一番多いことから、女性にとって幅広い年齢層の雇用の受け皿となっている。

2-2. 将来人口の推計と分析

(1) 総人口推計の比較

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計（パターン1）と、出生率の上昇を見込む推移（シミュレーション1）及び出生率の上昇と純移動率の抑制を見込む（シミュレーション2）の推計結果は以下のとおりである。



図表2-1 総人口の推計結果

図表2-2 推計パターン・シミュレーションの概要

推計パターン・シミュレーションの概要	
パターン1	社人研推計準拠 <ul style="list-style-type: none"> 主に平成27年から令和2年の人口の動向を勘案した将来人口推計 移動率は、足元の傾向が続くものと仮定
シミュレーション1	パターン1において令和17年までに合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合
シミュレーション2	パターン1において令和17年までに合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロになった場合）

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

本町の将来における自然増減・社会増減の影響度を測ると、自然増減の影響度が「2（100～105%）」、社会増減の影響度が「1（130%以上）」となっている。

よって、出生数の増加と社会増をもたらす施策の両方を実施することはもちろんだが、本町として人口減少を抑制するためには、特に、転出人口の抑制及びU・I・Jターン者の積極的な受入等社会増をもたらす施策を講ずることが効果的であると考えられる。

図表 2 - 3 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和32年推計人口=3,195人 パターン1の令和32年推計人口=3,087人 ⇒3,195人/3,087人=103.5%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和32年推計人口=4,222人 シミュレーション1の令和32年推計人口=3,195人 ⇒4,222人/3,195人=132.1%	5

*自然増減及び社会増減の影響度については、上記計算方法により得た数値に応じて、それぞれ5段階に整理。

*自然増減（1=100%未満、2=100～105%、3=105～110%、4=110～115%、5=115%以上の増加）

*社会増減（1=100%未満、2=100～110%、3=110～120%、4=120～130%。5=130%以上の増加）

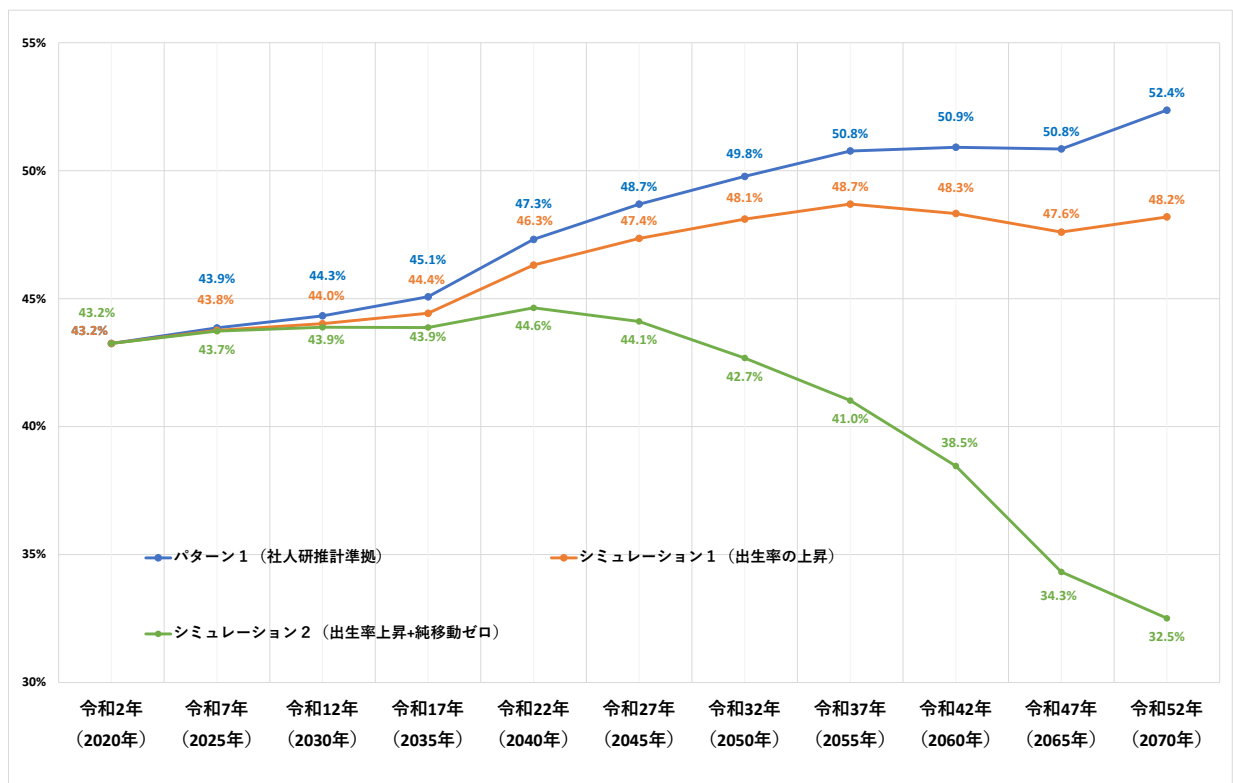
(3) 将来人口構造の分析

「0～14 歳人口」は、パターン 1 と比較してシミュレーション 1 は減少率が大きくなり、シミュレーション 2 においては大幅に減少率が小さくなる。

「15～64 歳人口」及び「65 歳以上人口」は、パターン 1 とシミュレーション 1 の減少率は同率程度となり、シミュレーション 2 は減少率が縮小する。

(4) 老年人口比率の長期推計

パターン 1、シミュレーション 1 及びシミュレーション 2 の老年人口比率は、下図のとおりである。



図表 2 - 4 老年人口比率の長期推計

2-3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1) 地域経済や産業への影響

第1期羽幌町人口ビジョン推計人口を下回る人口減少は、より一層の消費者数の減少に直結し、地域全体の消費額の減少を避けることはできない。また消費額等の減少に伴い、就業者数の減少等の要因から地域全体の所得が減少し、それに比例して消費も減少する負のスパイラル状態に陥っていると予測される。

こういった地域経済の縮小や、近年のインフレ傾向の経済は、新規雇用の抑制や人件費の高騰といった雇用・経営環境へも影響を及ぼすことになるため、これら要因が、さらなる人口流出を引き起こすことも懸念されることである。

また、地域の産業における人材面から見ると、生産年齢人口の減少により、各種産業の人手不足・担い手不足や就業者の高齢化の深刻化に伴い、町内事業所数が減少するといったことも予測される。

(2) 生活への影響

人口減少に伴う地域経済の縮小は、町内外資本の小売店舗の廃業・撤退による地元商店街など地域経済の衰退につながる。また、個人商店等については、後継者が不在の事業所が増加しているため、今以上の閉店が懸念されているところであり、このような身近な買物環境の悪化は、本町の魅力の低下だけでなく、高齢者をはじめとする交通弱者の日常生活の利便性を大きく低下させることになり、結果的に、地域からの人口流出を招く要因ともなる。

(3) コミュニティ活動への影響

人口減少や人口構造における生産年齢人口の減少により、地域活動の担い手が不足するとともに、核家族化と高齢化による見守りが必要な高齢者の増加や、防犯・防災活動、並びに環境美化や保全といった、これまで地域のコミュニティが果たしてきた共助の役割が低下する可能性がある。また、人材の不足は、祭礼等の地域イベントの中止・休止など、地域コミュニティのにぎわいの喪失につながることも懸念される。

(4) 羽幌町財政状況への影響

総人口や生産年齢人口の減少に伴い、町民税など税収や、人口等により算定されている地方交付税が減少し、現在行っている行政サービスの低下に伴い、個人の負担が増大するといった可能性がある。一方で、老年人口が増加することによる医療費などの扶助費の増加や、公共施設等の老朽化に伴う維持管理費の増加は、既に始まっていることから、羽幌町財政を取り巻く環境が今後さらに悪化していくことも懸念される。

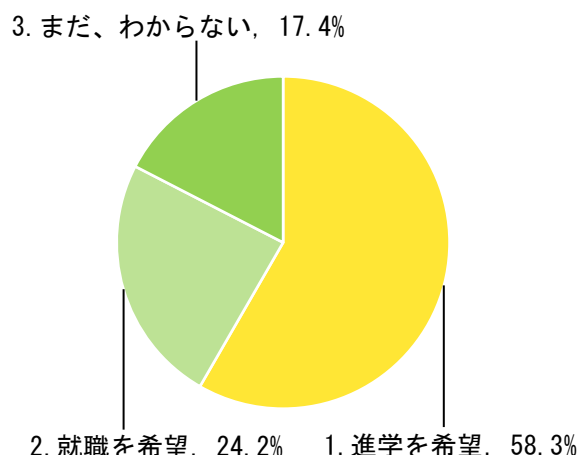
第3章. 人口の将来展望

3-1. 将来展望に必要な調査分析

(1) 高校生アンケート

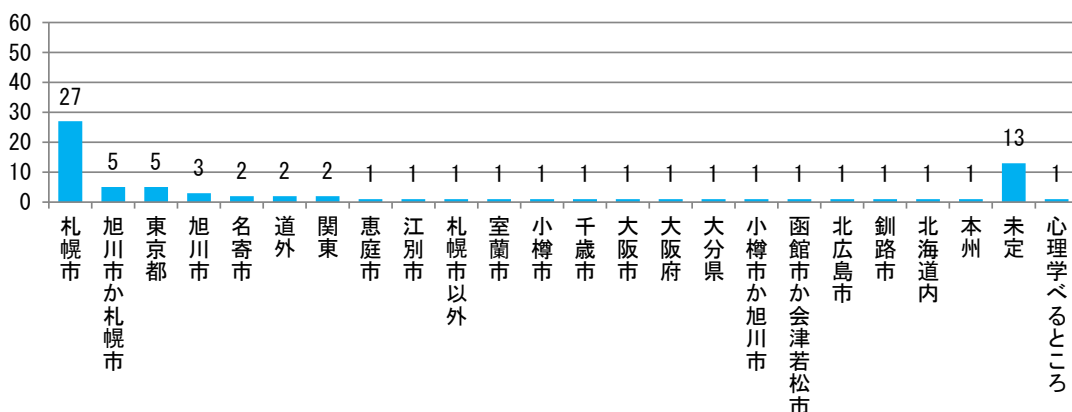
①卒業後の進路希望

「進学を希望する」と回答した生徒は全体の58.3%で、「まだ、わからない」と回答した生徒が17.4%となっている。



図表 3-1 卒業後の進路 (n=132)

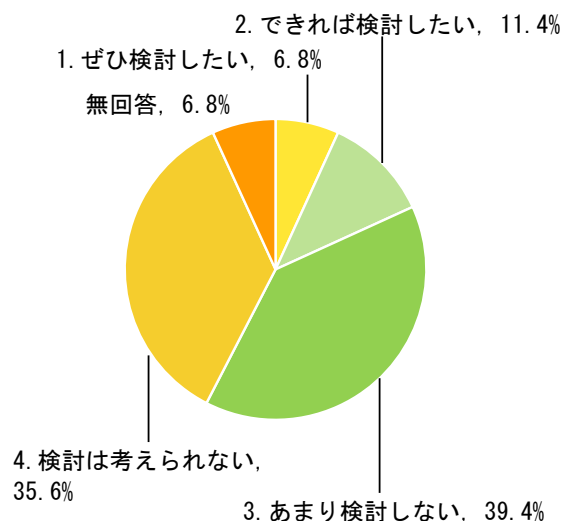
進学希望地を具体的に記載した生徒のうちの50.6%が、札幌圏進学を希望している。



図表 3-2 進学を希望する市町村 (n=75)

②羽幌町での就職希望

全体の19.5%の生徒(進学希望者の就職を含む)が、希望業種の雇用先があれば、羽幌町での就職を検討したいとしている。

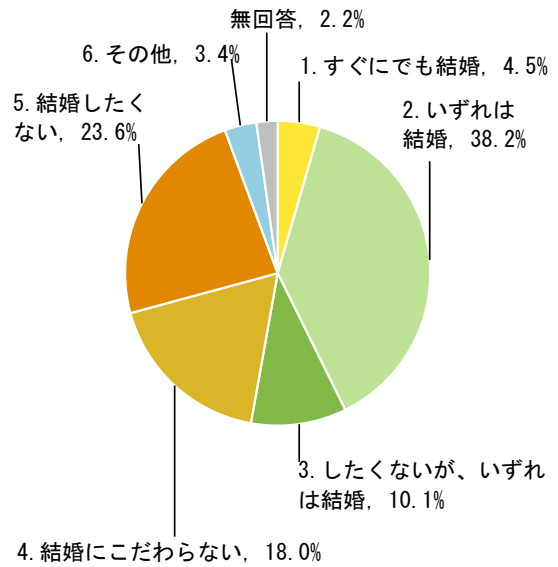


図表 3-3 羽幌町内に希望する業種がある場合の就職可能性 (n=132)

(2) 一般（結婚・出産・子育て）アンケート

①現在未婚の方の結婚意向

現在未婚の方のうち、結婚に前向きな回答をした方は 42.7%となっている。

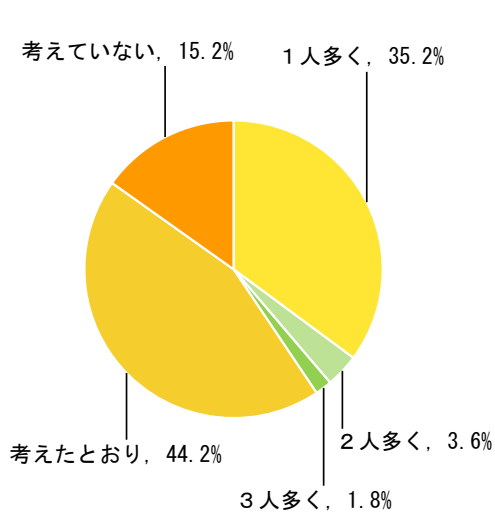


図表 3 - 4 結婚願望 (n=89)

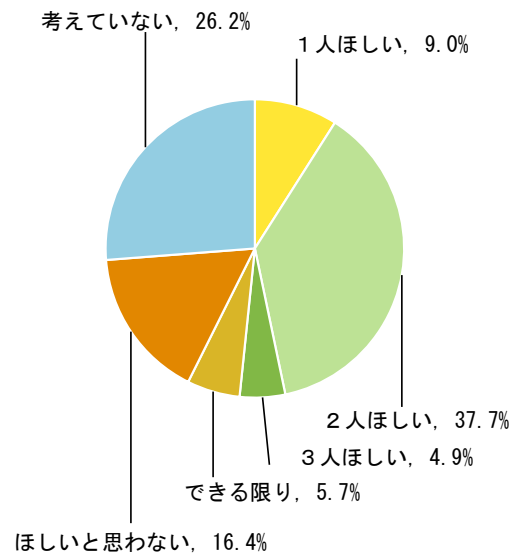
②理想の子どもの数

現在子どもがいる方のうち 40.6%が、現在よりも多く子どもがほしいと考えており、実現が難しい理由として、仕事への影響や精神的・肉体的な負担などが挙げられている。

また、現在子どもがいない方の理想数は「2人」が 37.7%と最も多い。



図表 3 - 5 【子どもがいる世帯】理想と現実の子どもの人数の差 (n=165)

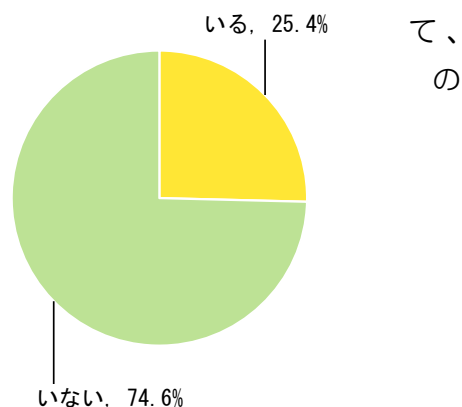


図表 3 - 6 【子どもがいない世帯】希望する子どもの人数 (n=122)

(3) 企業アンケート

①従業員の居住状況

回答協力企業のうち、25.4%にあたる16企業において、町外から通勤している従業員がおり、その数は20名にぼる。

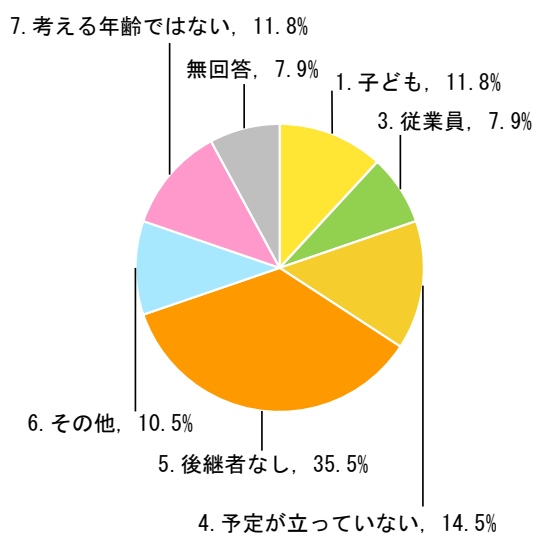


図表3-7 町外から通勤する従業員 (n=63)

②後継者の状況

19.7%の企業が「後継者がいる」とした一方、後継者の目途がついていない企業は14.5%となっている。

また、「後継者がいないため自分の代で運営をやめようと思っている」とする企業が35.5%、「希望者がいれば後継させてもよい」とした企業が14.5%となっている。



図表3-8 後継者 (n=76)

3-2. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題

現状からみえてくる課題は、以下の5点が挙げられる。

- ①人口減少は、自然減と社会減の両要因により進行し、特に社会減の影響が大きい
- ②高等教育機関への進学及び就職時期に大幅な転出超過となり、特に女性の札幌市への転出割合が高い
- ③合計特殊出生率は減少傾向で、出生数も減少
- ④男性の生涯未婚率が23.86%と、町民4人に1人が未婚
- ⑤大幅な転入超過がなければ、将来の人口減少は避けられない

(2) 人口に関して目指すべき将来の方向

今後、本町が人口に関して目指すべき将来の方向として、以下の3点を提示する。

方向性 1 若い世代の人口流出抑制と人口流入促進

若い世代、とりわけ進学及び就職期世代の転出超過の状況を踏まえ、これら世代が本町を離れなくても安心して暮らしていけるような雇用環境の創出や住環境を整備することや、5G通信など情報通信技術の活用によるリモートワークを可能な環境を整備するなど人口流出を抑制するとともにU・I・Jターンによる人口流入を促進する。

方向性 2 町民の結婚、出産、子育てに関する希望の実現

生涯未婚率の上昇や出生数の減少といった状況を踏まえ、若い世代が希望どおり結婚し、さらに安心して出産・子育てできる社会環境をつくることで、合計特殊出生率の向上を図り、自然動態を回復させる。

方向性 3 将来を見据えたまちをつくる

避けることのできない高齢社会・人口減少社会を見据え、地域の資源を生かしたまちづくり・地域づくりを展開し、誰もが安心して住み続けることができるまちをつくる。

3-3. 人口の将来展望

(1) 推計区分

①パターン1 社人研推計（社人研推計に準拠）

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」とする）による推計値とする。

②パターン2 出生率の上昇

「人口戦略会議」による「人口ビジョン2100」から、合計特殊出生率（TFR）は令和22年が「1.60」、令和32年が「1.80」、令和42年以降が「2.07」となるように設定する。

③パターン3-1 流出人口の抑制（20～49歳のみ）

合計特殊出生率は社人研準拠とし、「20～49歳」の純移動率の転出によるマイナス幅が1/2となるように調整する。

④パターン3-2 流出人口の抑制（全年齢層）

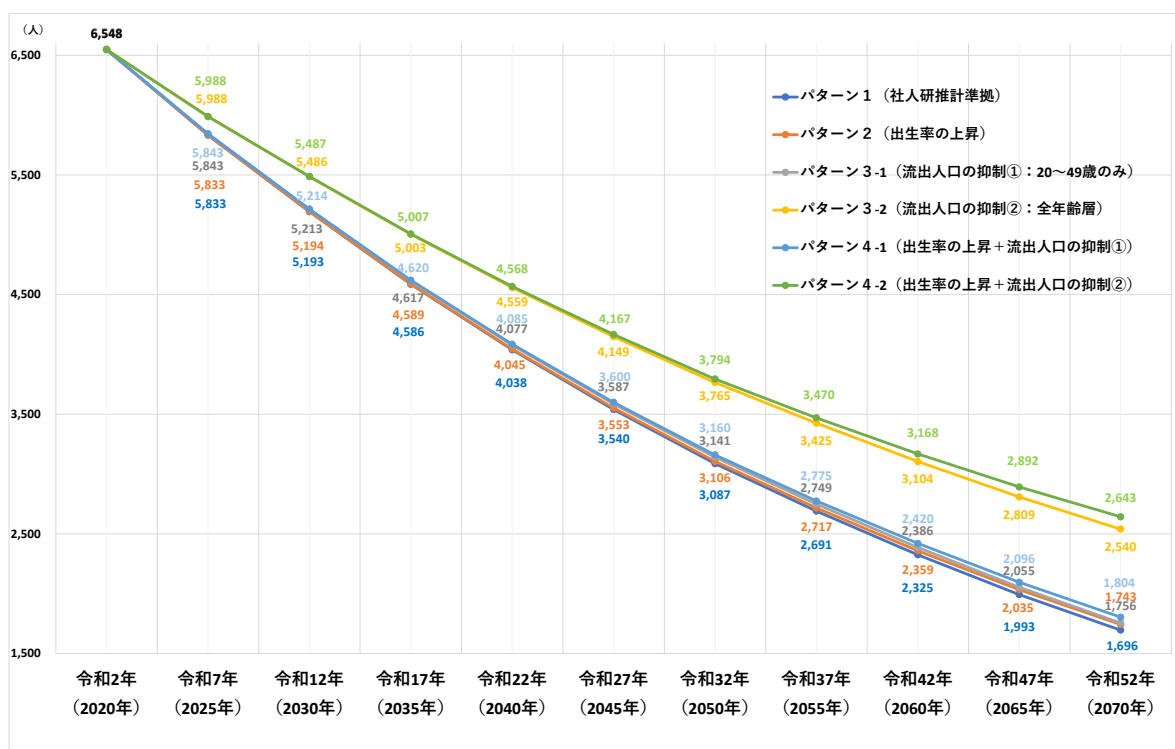
合計特殊出生率は社人研準拠とし、全年齢層の純移動率の転出によるマイナス幅が1/2となるように調整する。

⑤パターン4-1 出生率の上昇＋流出人口の抑制（20～49歳のみ）

合計特殊出生率は【パターン2】とし、流出人口の抑制は【パターン3-1】で推計。

⑥パターン4-2 出生率の上昇＋流出人口の抑制（全年齢層）

合計特殊出生率は【パターン2】とし、流出人口の抑制は【パターン3-2】で推計。



図表3-9 各推計結果の推移

(2) 人口展望に必要な目標の設定

国の長期ビジョン及び本町の目指すべき将来の方向を踏まえ、下記の目標を設定し、本町の将来人口を展望する。

①自然増減に関する目標

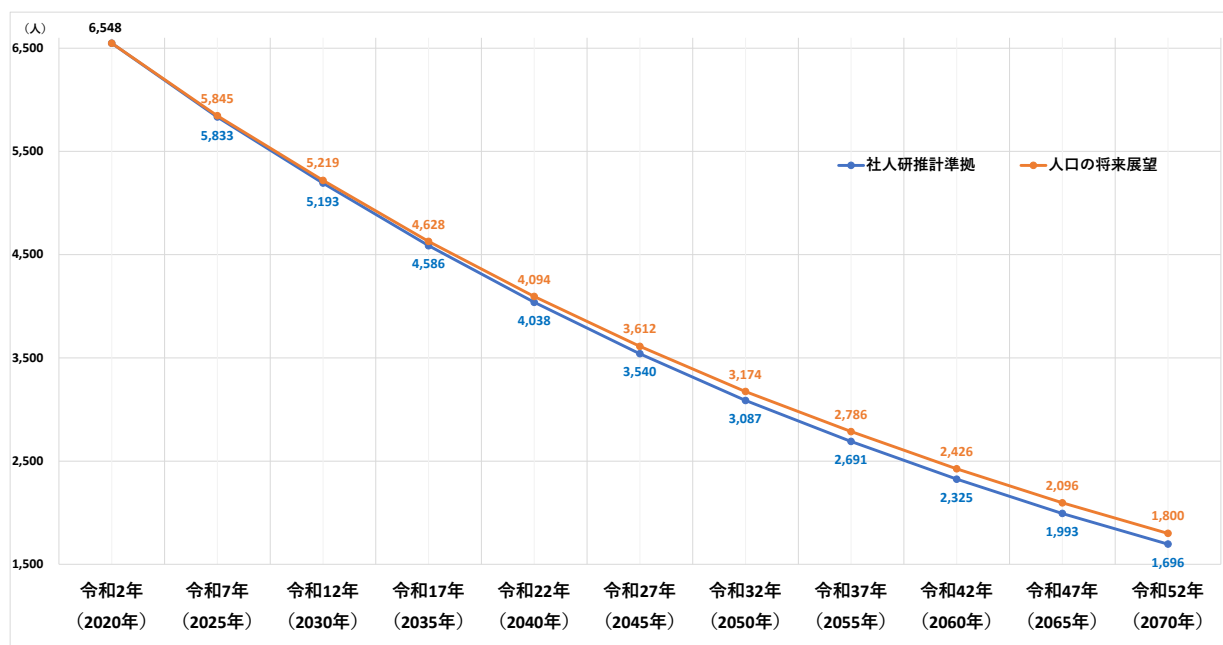
合計特殊出生率については、1.44 という現状と各施策による出生率向上を勘案し、令和 32 年に 1.80 まで上昇させ、その後は 1.80 の維持を目指す。

②社会増減に関する目標

移動率については、転出抑制と転入促進を図る施策の効果により、20～49 歳における社会減数の 1/2 を目指す。

(3) 人口の将来展望

社人研の推計によると、令和52年の本町の人口は1,696人まで減少すると予測されているものの、(2) で示した目標を達成することにより、令和52年の推計人口は1,800人となり、社人研推計と比較して、104人の増加が見込まれる。



図表 3 - 1 0 総人口の推計展望

図表 3 - 1 1 各推計の推計展望

項目	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)	令和52年 (2070年)
社人研推計準拠	6,548	5,833	5,193	4,586	4,038	3,540	3,087	2,691	2,325	1,993	1,696
人口の将来展望	6,548	5,845	5,219	4,628	4,094	3,612	3,174	2,786	2,426	2,096	1,800

図表 3 - 1 2 各推計の合計特殊出生率

項目	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)	令和52年 (2070年)
社人研推計準拠	—	1.51834	1.56077	1.60260	1.60812	1.61093	1.61907	1.61907	1.61907	1.61907	1.61907
人口の将来展望	—	1.51834	1.57467	1.63100	1.68734	1.74367	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000